

平成14年8月期 個別財務諸表の概要

平成14年10月10日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・大

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.tose.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 坂口 次郎

TEL (075) 342-2525

決算取締役会開催日 平成14年10月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年11月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年8月期の業績(平成13年9月1日～平成14年8月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月期	3,239	5.1	739	3.5	820	1.0
13年8月期	3,082	8.2	767	1.7	812	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年8月期	464	8.1	60 31	-	9.5	13.9	25.3
13年8月期	429	6.6	55 35	-	9.0	14.4	26.4

(注) 期中平均株式数 14年8月期 7,703,711株 13年8月期 7,763,040株

14年8月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年8月期	20 00	10 00	10 00	154	33.2	3.1
13年8月期	20 00	10 00	10 00	141	32.9	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月期	6,032	4,934	81.8	640	64
13年8月期	5,748	4,876	84.8	628	20

(注) 期末発行済株式数 14年8月期 7,703,071株 13年8月期 7,763,040株

14年8月期の期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 14年8月期 59,969株 13年8月期 58,689株

2. 15年8月期の業績予想(平成14年9月1日～平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,825	344	195	10 00	-	-
通 期	3,830	830	470	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 61円 01銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第 23 期) (平成 14 年 8 月 31 日現在)		前 期 (第 22 期) (平成 13 年 8 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流 動 資 産	3,093	51.3	2,459	42.8	633
現金及び預金	1,368		1,108		260
売 掛 金	405		379		26
自 己 株 式	-		0		0
仕 掛 品	1,201		907		294
前 払 費 用	13		17		3
繰延税金資産	46		36		10
未 収 収 益	1		1		0
短 期 貸 付 金	50		-		50
そ の 他 金	5		10		5
貸 倒 引 当 金	0		1		1
固 定 資 産	2,939	48.7	3,289	57.2	350
有形固定資産	1,009	16.7	948	16.5	60
建 物	400		379		20
構 築 物	1		1		0
車 両 運 搬 具	11		16		5
船 舶	4		8		3
工 具 器 具 備 品	77		80		3
土 地	513		461		52
無形固定資産	46	0.8	39	0.7	6
電 話 加 入 権	1		1		-
ソ フ ト ウ ェ ア	44		37		6
投 資 等	1,883	31.2	2,300	40.0	416
投 資 有 価 証 券	1,142		1,513		370
子 会 社 株 式	185		166		19
子 会 社 出 資 金	201		163		37
出 資 金	21		32		10
長 期 前 払 費 用	8		4		4
繰延税金資産	105		78		27
差 入 保 証 金	22		15		6
保 険 積 立 金	193		161		31
自 己 株 式	-		161		161
そ の 他 金	9		9		-
貸 倒 引 当 金	7		4		2
資 産 合 計	6,032	100.0	5,748	100.0	283

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第 23 期) (平成 14 年 8 月 31 日現在)		前 期 (第 22 期) (平成 13 年 8 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負債の部】		%		%	
流 動 負 債	925	15.3	714	12.4	210
買 掛 金	86		56		30
未 払 金	22		23		0
未 払 費 用	48		38		9
未 払 法 人 税 等	184		164		20
未 払 消 費 税 等	18		25		7
前 受 金	446		305		140
預 り 金	26		18		7
賞 与 引 当 金	86		75		10
そ の 他	5		7		1
固 定 負 債	172	2.9	157	2.7	15
役員退職慰勞引当金	131		117		13
退職給付引当金	41		39		1
負 債 合 計	1,097	18.2	872	15.2	225
【資本の部】					
資 本 金	967	16.0	967	16.8	-
資 本 剰 余 金	1,313	21.8	1,313	22.8	-
資 本 準 備 金	1,313		1,313		-
利 益 剰 余 金	2,843	47.1	2,599	45.2	243
利 益 準 備 金	72		58		14
任 意 積 立 金	2,133		1,940		193
当 期 未 処 分 利 益	637		601		35
(うち当期純利益)	(464)		(429)		(34)
その他有価証券評価差額金	24	0.4	3	0.1	21
自 己 株 式	164	2.7	-	-	164
資 本 合 計	4,934	81.8	4,876	84.8	58
負 債 ・ 資 本 合 計	6,032	100.0	5,748	100.0	283

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別		当期(第23期)		前期(第22期)		増 減 (印減)
		自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日		自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日				
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経常 損益 の 部	営業収益	3,239	100.0	3,082	100.0	157		
	売上高	1,949	60.2	1,707	55.4	242		
	営業費用	550	17.0	608	19.7	58		
	売上原価							
	販売費及び 一般管理費							
	営業利益	739	22.8	767	24.9	27		
	営業外収益	91	2.8	52	1.7	38		
	受取利息及び配当金	30		27		2		
	有価証券売却益	31		-		31		
	匿名組合出資利益	27		21		6		
	雑収入	1		3		2		
	営業外費用	10	0.3	7	0.2	3		
	為替差損	7		-		7		
	自己株式売却損	0		2		2		
貸倒引当金繰入額	2		4		2			
経常利益	820	25.3	812	26.4	8			
特別 損益 の 部	特別利益	1	0.1	0	0.0	0		
	貸倒引当金戻入	1		0		0		
	特別損失	0	0.0	38	1.3	38		
	固定資産除却損	0		0		0		
	退職給付会計基準変更 時差異償却	-		38		38		
税引前当期純利益		821	25.4	774	25.1	47		
法人税、住民税及び事業税		379	11.7	367	11.9	12		
法人税等調整額		22	0.6	21	0.7	0		
当期純利益		464	14.3	429	13.9	34		
前期繰越利益		250		242		7		
中間配当金		77		64		12		
中間配当に伴う利益準備金積立		-		6		6		
当期末処分利益		637	19.7	601	19.5	35		

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第 23 期) 自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	前 期 (第 22 期) 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	増 減 (印減)
当期末処分利益	637	601	35
利益処分額			
利益準備金	-	14	14
株主配当金	77	77	0
	1 株につき 10 円 00 銭	1 株につき旧株 10 円 00 銭 新株 10 円 00 銭	
取締役賞与金	63	67	3
別途積立金	247	193	54
次期繰越利益	250	250	-

(注) 平成 14 年 5 月 28 日に 77 百万円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施しました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物.....17年～41年

工具器具備品.....3年～20年

無形固定資産・・・・・・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前期まで流動資産及び固定資産に記載しておりました自己株式(前期末残高はそれぞれ0百万円、161百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本の部に控除形式により記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	554百万円	493百万円
2.自己株式の数及び貸借対照表価額	59,969株 164百万円	58,689株 161百万円
3.外貨建資産		
現金及び預金	154百万円 (1,312千US\$)	-百万円 (-)
投資有価証券	62百万円 (523千US\$)	61百万円 (523千US\$)
子会社出資金	61百万円 (500千US\$)	-百万円 (-)

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当 期	前 期
役員報酬	113百万円	127百万円
給与手当	76百万円	79百万円
減価償却費	50百万円	59百万円
賞与引当金繰入額	13百万円	13百万円
役員退職慰労引当金繰入	13百万円	17百万円

(リース取引)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	[工具器具備品等]	[工具器具備品等]
取得価額相当額	33百万円	17百万円
減価償却累計額相当額	<u>24百万円</u>	<u>11百万円</u>
期末残高相当額	9百万円	5百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6百万円	3百万円
1年を超	<u>3百万円</u>	<u>2百万円</u>
合 計	9百万円	5百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9百万円	3百万円
減価償却費相当額	9百万円	3百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期(13.9.1~14.8.31)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の主な原因の内訳

	当 期	前 期
(流動の部)		
繰延税金資産		
事業税	17百万円	15百万円
賞与引当金	24百万円	16百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金資産合計	46百万円	36百万円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	55百万円	49百万円
退職給付引当金	17百万円	16百万円
	17百万円	2百万円
その他	15百万円	9百万円
繰延税金資産合計	105百万円	78百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久差異項目	1.5%	1.9%
住民税均等割	0.5%	0.6%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>43.5%</u>	<u>44.6%</u>

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

平成14年4月1日をもって、次の異動がありました。

氏 名	新役職名	旧役職名
坂口 次郎	取締役海外事業本部長 兼 管理部長	取締役管理部長